

中国国有中央企業のイノベーションと「一帯一路」

窪田秀雄

日本テピア(株)テピア総合研究所

「国有中央企業」とは？

- 国有企業
 - － 「国有中央企業」 (100社超)
 - － 「国有地方企業」 (約12万社)
- 「国有中央企業」
 - － 「実業型中央企業」
 - － 「金融型中央企業」
 - － 「その他部門が管理する中央企業」
- 「実業型中央企業」 = “国有中央企業”

(全97社 = 20年6月現在、国務院国有資産監督管理委員会が所管)

中央企業は、国家安全保障にかかわる国防やエネルギー、食糧、農業などの分野を担っている。「一帯一路」でも重大な貢献。

中国の国有中央企業（19年11月8日）

1	中国核工業集团有限公司
2	中国航天科技集团有限公司
3	中国航天科工集团有限公司
4	中国航空工業集团有限公司
5	中国船舶集团有限公司
6	中国兵器工業集团有限公司
7	中国兵器裝備集团有限公司
8	中国電子科技集团有限公司
9	中国航空發動機集团有限公司
10	中国石油天然氣集团有限公司
11	中国石油化工集团有限公司
12	中国海洋石油集团有限公司
13	国家石油天然氣管網集团有限公司
14	国家電網有限公司
15	中国南方電網有限責任公司
16	中国華能集团有限公司
17	中国大唐集团有限公司
18	中国華電集团有限公司
19	国家電力投資集团有限公司
20	中国長江三峡集团有限公司
21	国家能源投資集团有限責任公司
22	中国電信集团有限公司
23	中国聯合網絡通信集团有限公司
24	中国移动通信集团有限公司
25	中国電子信息產業集团有限公司
26	中国第一汽車集团有限公司
27	東風汽車集团有限公司
28	中国一重集团有限公司
29	中国机械工業集团有限公司
30	ハルビン電氣集团有限公司
31	中国東方電氣集团有限公司
32	鞍鋼集团有限公司

33	中国宝武鋼鐵集团有限公司
34	中国鋁（アルミ）業集团有限公司
35	中国遠洋海運集团有限公司
36	中国航空集团有限公司
37	中国東方航空集团有限公司
38	中国南方航空集团有限公司
39	中国中化集团有限公司
40	中糧集团有限公司
41	中国五鈹集团有限公司
42	中国通用技術（集团）控股有限責任公司
43	中国建筑集团有限公司
44	中国儲蓄糧管理集团有限公司
45	国家開發投資集团有限公司
46	招商局集团有限公司
47	華潤（集团）有限公司
48	中国旅遊集团有限公司（香港中遊（集团）有限公司）
49	中国商用飛機有限責任公司
50	中国節能環保集团有限公司
51	中国国際工程諮詢有限公司
52	中国誠通控股集团集团有限公司
53	中国中煤能源集团有限公司
54	中国煤炭科工集团有限公司
55	机械科学研究總院集团有限公司
56	中国中鋼集团有限公司
57	中国鋼研科技集团有限公司
58	中国化工集团有限公司
59	中国化学工程集团有限公司
60	中国塩業集团有限公司
61	中国建材集团有限公司
62	中国有色鈹業集团有限公司
63	有研科技集团有限公司
64	北京鈹冶科技集团有限公司

65	中国国際技術智力合作有限公司
66	中国建筑科学研究院有限公司
67	中国中車集团有限公司
68	中国鐵路通信信号集团有限公司
69	中国鐵路工程集团有限公司
70	中国鐵道建築集团有限公司
71	中国交通建設集团有限公司
72	中国普天信息產業集团有限公司
73	中国信息通信科技集团有限公司
74	中国農業發展集团有限公司
75	中国林業集团有限公司
76	中国医藥集团有限公司
77	中国保利集团有限公司
78	中国建設科技有限公司
79	中国冶金地質總局
80	中国煤炭地質總局
81	新興際華集团有限公司
82	中国民航信息集团有限公司
83	中国航空油料集团有限公司
84	中国航空器材集团有限公司
85	中国電力建設集团有限公司
86	中国能源建設集团有限公司
87	中国安能建設集团有限公司
88	中国黄金集团有限公司
89	中国広核集团有限公司
90	中国華録集团有限公司
91	上海諾基亞貝爾股份有限公司
92	華僑城集团有限公司
93	南光（集团）有限公司（中国南光集团有限公司）
94	中国西電集团有限公司
95	中国鐵路物資集团有限公司
96	中国国新控股有限責任公司

中国の金融分野の国有中央企業

No.	企業（集団）名	No.	企業（集団）名
1	中国農業發展銀行	13	中国太平保險集團有限責任公司
2	中国輸出入（進出口）銀行	14	中国華融資產管理股份有限公司
3	国家開發銀行	15	中国長城資產管理股份有限公司
4	中国工商銀行股份有限公司	16	中国東方資產管理股份有限公司
5	中国農業銀行股份有限公司	17	中国信達資產管理股份有限公司
6	中国銀行股份有限公司	18	中国中信集團有限公司
7	中国建設銀行股份有限公司	19	中国光大集團股份公司
8	交通銀行股份有限公司	20	中国銀河金融控股有限責任公司
9	中国輸出（出口）信用保險公司	21	中国建銀投資有限責任公司
10	中国人民保險集團股份有限公司	22	中央国債登記結算有限責任公司
11	中国人寿保險（集团）公司	23	中国投資有限責任公司
12	中国再保險（集团）股份有限公司		

2019年中国トップ500社（上位20社）

No.	企業名	本社所在地	営業収入（億元）
1	中国石油化工集团有限公司	北京	27427.80
2	中国石油天然气集团有限公司	北京	25994.17
3	国家电网有限公司	北京	25602.54
4	中国建筑股份有限公司	北京	11993.25
5	中国工商银行股份有限公司	北京	11664.11
6	中国平安保险（集团）股份有限公司	深圳	10821.46
7	中国建设银行股份有限公司	北京	9735.02
8	中国农业银行股份有限公司	北京	9229.05
9	上海汽车集团股份有限公司	上海	9021.94
10	中国银行股份有限公司	北京	8447.90
11	中国人寿保险（集团）公司	北京	7684.38
12	中国铁路工程集团有限公司	北京	7417.23
13	中国移动通信集团有限公司	北京	7414.80
14	中国铁道建筑集团有限公司	北京	7306.31
15	華為投資控股有限公司	深圳	7212.02
16	中国海洋石油集团有限公司	北京	7152.49
17	国家开发银行股份有限公司	北京	6817.95
18	中国華潤有限公司	深圳	6085.09
19	蘇寧控股集团	南京	6024.56
20	東風汽車集团有限公司	武漢	6015.01

2018年の業績をもとに中国企業連合会と中国企業家協会が作成。黄色は実業型中央企業

中国トップ500社の研究開発費 (上位10社)

No.	企業名	研究開発費 (億元)
1	華為投資控股有限公司	1015.09
2	アリババ集団控股有限公司	374.35
3	中国石油天然気集団有限公司※	276.98
4	中国航天科工集団有限公司※	247.86
5	中国航空工業集団有限公司※	236.82
6	騰訊控股有限公司	229.3
7	中国移动通信集団有限公司※	220.13
8	浙江吉利控股集団有限公司	210.33
9	百度網絡技術有限公司	157.72
10	上海汽車集団股份有限公司	153.85

※：国有中央企業

中国トップ500社の発明特許件数 (上位10社)

No.	企業名	発明特許件数
1	中国石油化工集团有限公司※	26779
2	国家电网有限公司※	20715
3	海爾集团公司	20684
4	中国航空工業集团有限公司※	16265
5	北京電子控股有限責任公司	15000
6	中国航天科工集团有限公司※	14116
7	中国石油天然氣集团有限公司※	10547
8	中国船舶重工集团有限公司※	9856
9	中国信息通信科技集团有限公司※	9569
10	美的集团股份有限公司	8570

※：国有中央企業

中国トップ500社の国家標準制定参加企業（上位10社）

No.	企業名	国家標準制定参加件数
1	中国机械工業集团有限公司※	9056
2	中国船舶重工集团有限公司※	2113
3	中国航天科工集团有限公司※	1639
4	中国石油化工集团有限公司※	1381
5	中国鋁（アルミ）業集团有限公司※	1240
6	中国信息通信科技集团有限公司※	1209
7	中国通用技術（集团）控股有限責任公司※	1158
8	中国聯合網絡通信集团有限公司※	1146
9	中国五鈹集团有限公司※	1145
10	中国広核集团有限公司※	1103

※：国有中央企業

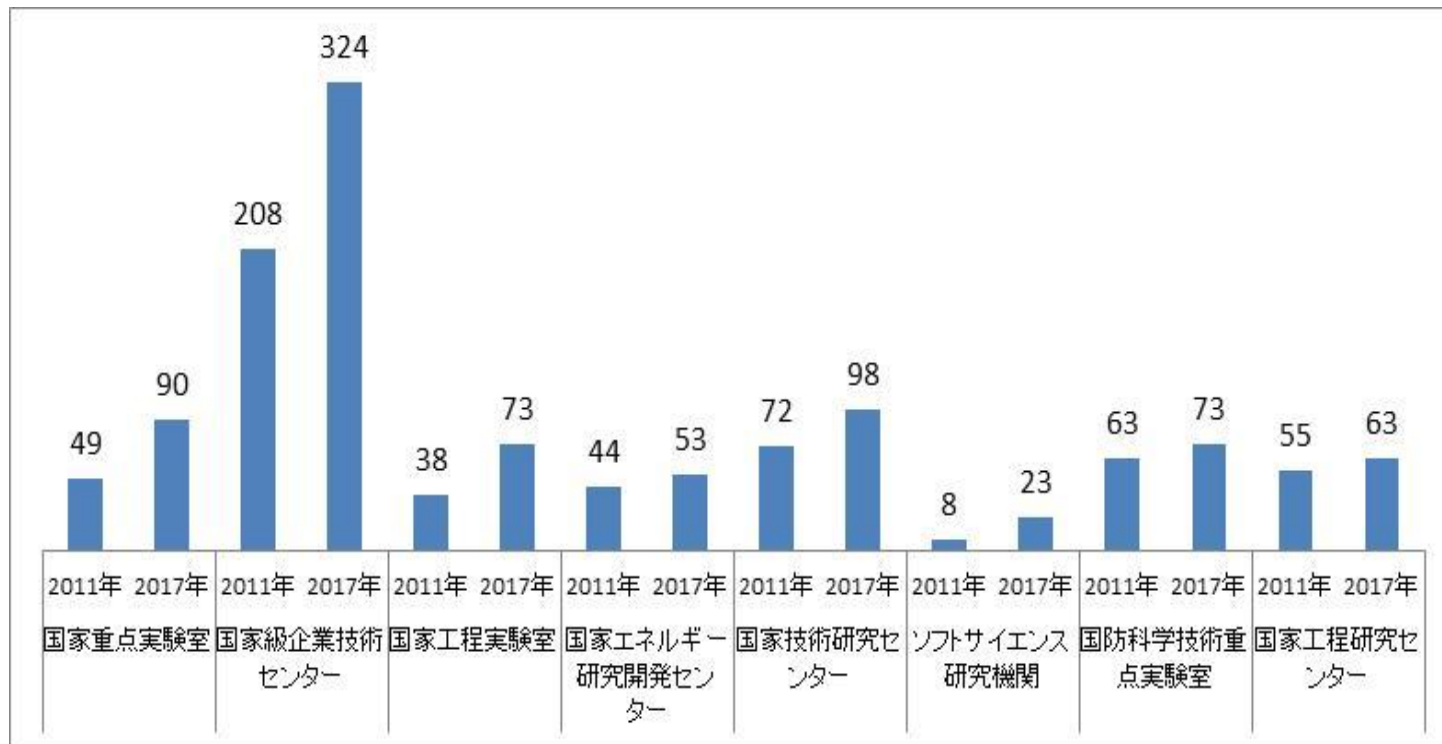
国有中央企業とイノベーション

- 中央企業の科学技術イノベーション能力を引き上げることは不可欠であり、イノベーション体系における中央企業の役割を強化する（科学技術部、国有資産監督管理委員会）
- 複数の重点産業分野において、国際的な影響力と競争力を持った中央企業を構築する
- 中央企業の研究開発投資が販売収入に占める割合を経營業績の評価に加える。中央企業が基礎研究や応用研究への資源投入を拡大することを指導・奨励する
- 中央企業が研究開発人材の養成を強化することを支持する
- 中央企業が中小企業に対してイノベーションリソースを開放し、双方の発展につながるプラットフォームを構築することを支持する

国有中央企業の研究開発投資

- 2016年の国有中央企業の研究開発投資4000億元
- 2012～16年の国有中央企業の研究開発費は1兆7000億元。全国の研究開発費の4分の1
- 国有中央企業の研究開発要員80万8000人（2016年末）
- 国有中央企業による海外のハイレベル人材の招致：「千人計画」362人（～2017年末）

国有中央企業の科学技術基盤プラットフォーム



出典：国有資産監督管理委員会

国有中央企業の高級技術者



出典：国有資産監督管理委員会

国有中央企業と「一帯一路」

- 中国政府、2019年10月末までに135カ国・30の国際機関と197件の協力合意書に調印。ユーラシアからアフリカ、ラテンアメリカ、南太平洋まで拡大。
- 国有中央企業は「一帯一路」沿線国家でインフラ建設やエネルギー・資源開発等の分野で3116件の投資プロジェクトや工事を請け負っている。国有中央企業の92%が「一帯一路」プロジェクトに参加。63%が株式投資を行っている。国有中央企業が請け負っているプロジェクト件数の占める割合50%。プロジェクトの契約金額に占める割合70%超。

国有中央企業の「一帯一路」案件

- ベラルーシ工業パーク（招商局集団、国机集団）
- 英国原子力発電プロジェクト（中国広核集団、仏電力会社）
- パキスタン原子力発電プロジェクト（中国核工業集団）
- 超高圧・送電網建設（ブラジル、エジプト、エチオピア等＝国家電網）
- 石油・天然ガス（ロシア、東南アジア、中東＝中国石化、中国石油天然気等）
- 風力・太陽光・水力・火力（ベトナム、ラオス、パキスタン、バングラデシュ、ロシア等＝南方電網、中国能源建設集団、国家電力投資集団、中国華電集団、中国電力建設集団等）
- ロシア地下鉄（中国鉄建）
- 鉄道（エチオピア、アンゴラ、トルコ、ケニア＝中国中鉄、中国鉄建、中国中車、中国交通建設集団等）
- 道路・橋梁（パキスタン、モルディブ、モザンビーク＝中国交通建設集団）
- 空港・港（アンゴラ、モザンビーク、スリランカ＝招商局集団、中国航空工業集団）
- 都市建設（エジプト、カタール＝中国鉄建、中国建築集団）
- エチオピア製糖プラント（国家開発投資集団）
- バングラデシュ肥料工場（国家開発投資集団）

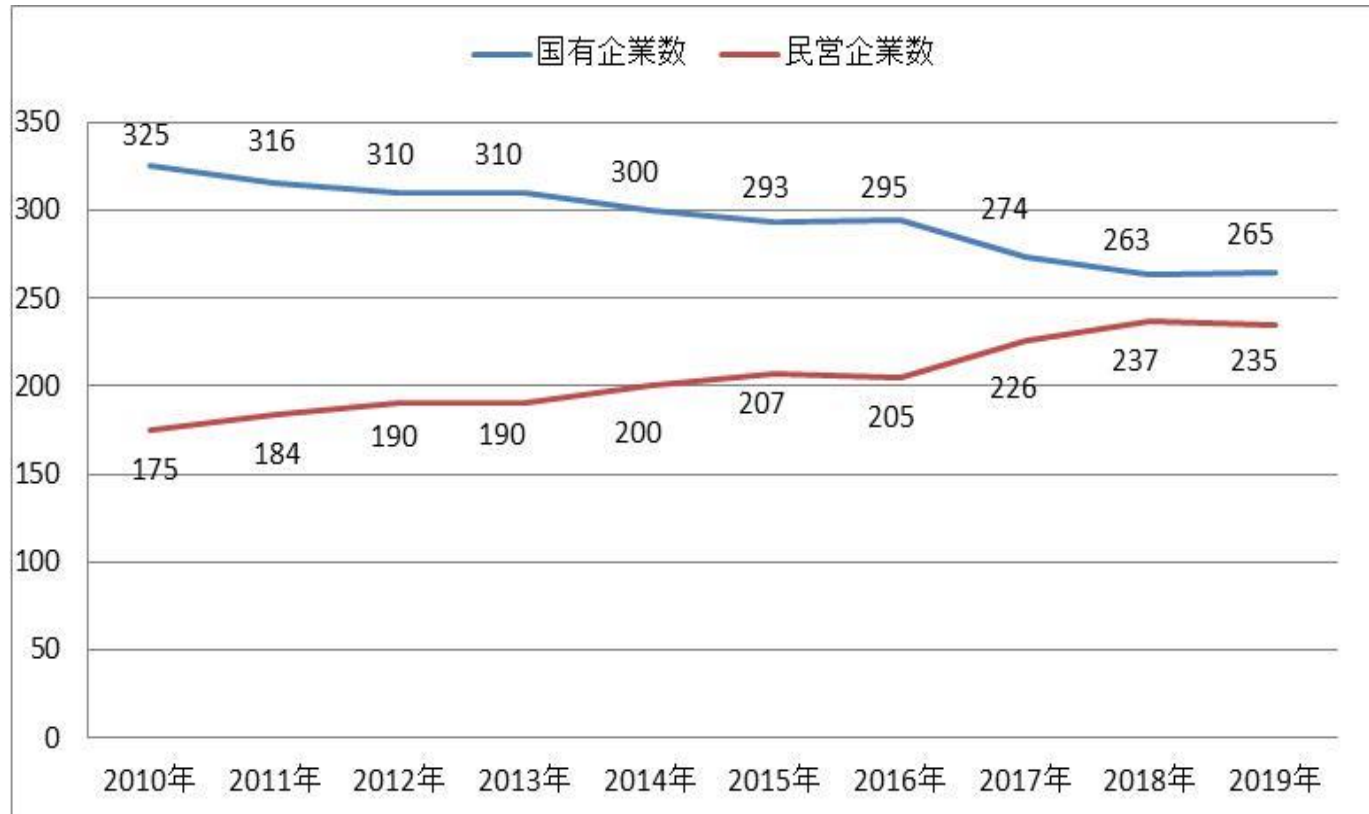
「一帶一路」企業影響力ランキング・トップ50

No.	企業名	No.	企業名
1	国家電網公司※	26	広東粵海控股集团有限公司
2	国家電力投資集団公司※	27	河北津西鋼鉄集団股份有限公司
3	中国石油天然気集団公司※	28	聯想控股股份有限公司
4	中国石油化工集団公司※	29	中天鋼鉄集団有限公司
5	阿里巴巴（中国）有限公司	30	河鋼集団有限公司
6	中国鉄道建築総公司※	31	北京汽車股份有限公司
7	中国中車股份有限公司※	32	恒大集団
8	華為技術有限公司	33	東風汽車集団股份有限公司※
9	中国銀行	34	海信集団有限公司
10	中国移动通信集団公司※	35	万達集団
11	碧桂園控股有限公司	36	中国海洋石油総公司※
12	北京建工集団有限責任公司	37	中国交通建設集団有限公司※
13	北京首都創業集団有限公司	38	中国化工集団公司※
14	騰訊控股有限公司	39	上海复星高科技（集团）有限公司
15	中国華電集団公司※	40	中国建設銀行
16	国泰人寿保險股份有限公司	41	上海建工集団股份有限公司
17	華橋城集団公司※	42	三一集団
18	交通銀行	43	広東省航運集団有限公司
19	中国電力建設集団有限公司※	44	中国農業銀行
20	光明食品（集团）有限公司	45	江西銅業集団公司
21	馬鋼（集团）控股有限公司	46	京東集団
22	海航集団	47	広州汽車集団股份有限公司
23	比亞迪股份有限公司	48	広州越秀集団有限公司
24	緑地控股集団股份有限公司	49	TCL集団股份有限公司
25	美的集団股份有限公司	50	山東如意集団

中国政府、民営企業の改革発展に注力

- 「民営企業の改革発展の支援に向けたより良い発展環境の整備に関する意見」（中共中央、国務院、2019年12月）
 - － 電力や電気通信、鉄道、石油、天然ガス等の重点産業分野では競争的な業務を拡大し市場競争メカニズムを導入する。
 - － 基盤電気通信業務については民営企業が資本参加によって、また発電・送電・売電業務については株式支配や資本参加で業務を行うことを支持する。
 - － 民営企業による石油や天然ガス、製品油の貯蔵・輸送・パイプライン輸送等のインフラ建設を支持する。
 - － 民営企業が独自あるいは関連組織と共同で国の各種研究プロジェクトを引き受ける、国家重大科学技術プロジェクトに参加することを奨励する。民営企業に対する、国家重大科学研究インフラ施設や大型科学研究装置の開放を拡大する。標準の制定にあたっては民営企業の参加を保障する。
 - － 人材の招致支援政策についても民営企業と国有企業を同列に扱い、民営企業が海外からハイレベル人材を招致することを支援する。
 - － 民営企業が「一帯一路」プロジェクトに積極的に参加することを政府として奨励する。

存在感増す民営企業（トップ500社）



出典：<https://finance.ifeng.com/c/7pccBSIhZcu>

米国のGAFA (Google、Apple、Facebook、Amazon)対中国のBATH

- B : Baidu (百度 = 中国で最大の検索エンジンを提供)
- A : Alibaba (阿里巴巴 = アジア最大のECサイトを運営するほか、世界規模のBtoBサービスを展開)
- T : Tencent (騰訊 = ソーシャル・ネットワーキング・サービス、インスタントメッセージャー、Webホスティングサービスなどを提供)
- H : Huawei (華為技術 = 通信機器大手メーカー)

2019民営企業トップ500（上位20社）

No.	企業名	省、自治区、直轄市	所属産業	営業収入（億元）
1	華為投資控股有限公司	広東省	計算機、通信・その他電子設備製造業	7212
2	海航集团有限公司	海南省	総合	6183
3	蘇寧控股集团	江蘇省	小売業	6025
4	正威国際集团有限公司	広東省	非鉄金属製錬・圧延加工	5051
5	恒大集团有限公司	広東省	不動産業	4662
6	京東集団	北京市	インターネット・関連サービス	4620
7	碧桂園控股有限公司	広東省	不動産業	3791
8	恒力集团有限公司	江蘇省	化学原料・化学製品製造業	3717
9	聯想控股股份有限公司	北京市	計算機、通信・その他電子設備製造業	3589
10	国美控股集团有限公司	北京市	小売業	3341
11	浙江吉利控股集团有限公司	浙江省	自動車製造業	3285
12	大商集团有限公司	遼寧省	小売業	3003
13	万科企業股份有限公司	広東省	不動産業	2977
14	山東魏橋創業集团有限公司	山東省	非鉄金属製錬・圧延加工業	2845
15	雪松控股集团有限公司	広東省	ビジネスサービス業	2688
16	美的集团股份有限公司	広東省	電気機械・器材製造業	2618
17	江蘇沙鋼集团有限公司	江蘇省	鉄金属製錬・圧延加工業	2410
18	青山控股集团有限公司	浙江省	鉄金属製錬・圧延加工業	2265
19	中南控股集团有限公司	江蘇省	不動産業	2225
20	陽光龍淨集团有限公司	福建省	総合	2209

出典：全国工商連経済部

民営企業トップ500の研究開発費

2018年順位	2017年順位	企業名	産業	所在省・市	研究開発費(億元)	営業収入に占める割合
1	1	華為投資控股有限公司	計算機、通信・その他電子設備製造業	広東省	1015.09	14.07%
2	2	浙江吉利控股集团有限公司	自動車製造業	浙江省	210.33	6.4%
3	4	百度公司	インターネット・関連サービス	北京市	157.72	15.42%
4	5	京東集団	インターネット・関連サービス	北京市	121.44	2.63%
5	3	山東魏橋創業集団有限公司	非鉄金属製錬・圧延加工業	山東省	105.26	3.7%

民営企業トップ500社が政府から得た資金援助

政府の資金援助が研究開発費に占める割合	企業数
≥30%	2
10~30%	24
5~10%	57
1~5%	127
<1%	163
合計	373

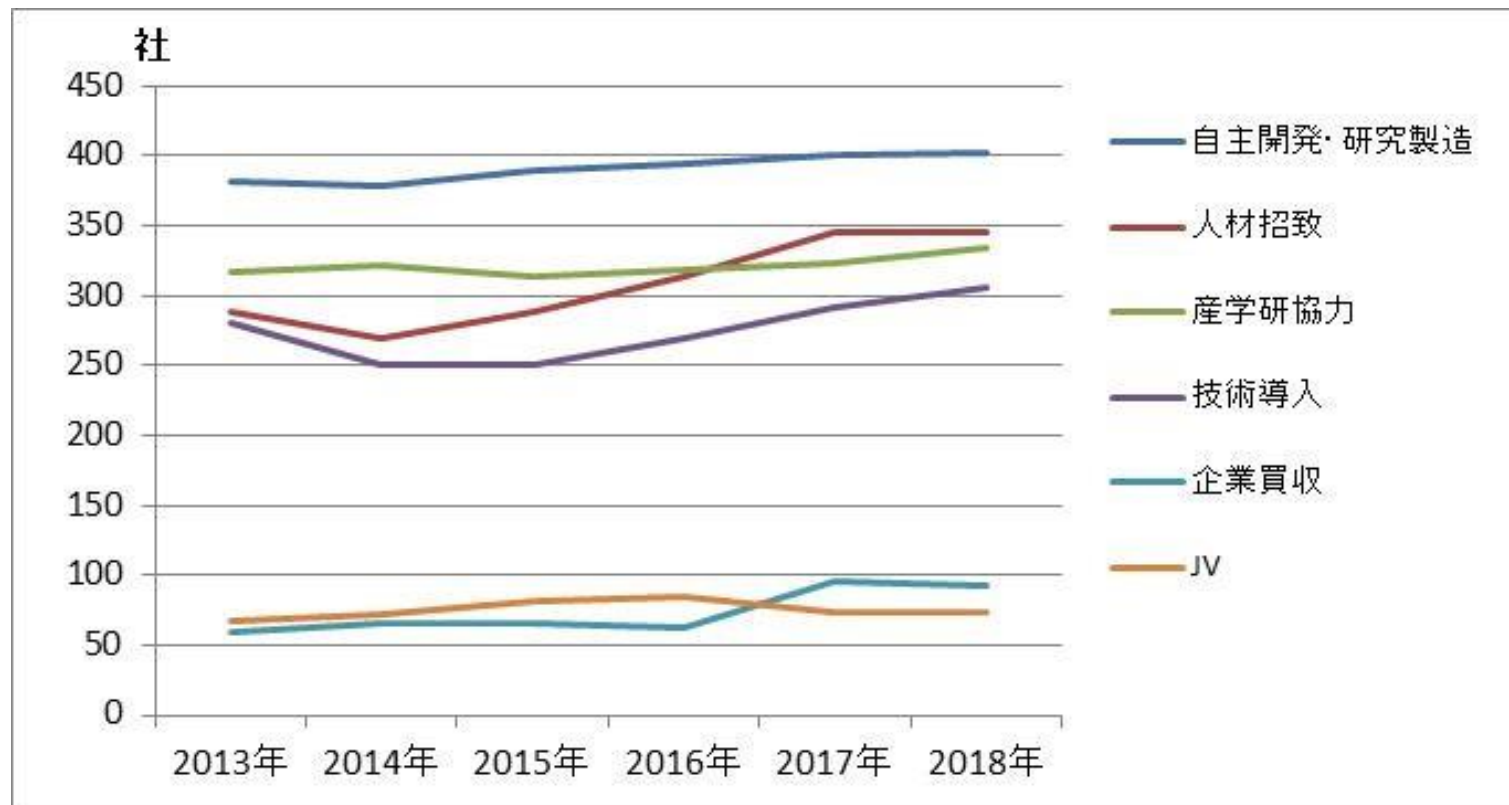
出典：全国工商連経済部

政府の研究開発資金援助を受けた企業

2018年 順位	2017年 順位	政府から研究開発資金援助を受けた産業	企業数	当該産業のトップ 500リストアップ 数
1	1	鉄金属製錬・圧延加工業	40	55
2	4	総合	29	39
3	-	建築業	25	37
4	7	石油加工、コークス・核燃料加工業	24	26
5	4	電気機械・器材製造業	24	24
6	5	計算機、通信・その他電子設備製造業	22	24
7	3	非鉄金属・圧延加工業	19	21
8	6	化学原料・化学製品製造業	16	21
9	-	不動産業	15	39
10	7	農副食品加工業	12	13

出典：全国工商連経済部

民営企業トップ500の基幹技術取得先



出典：全国工商連経済部

民営企業と「一帯一路」

- シルクロード経済ベルト（中国からユーラシア大陸を經由して欧州につながる＝一帯）：民営企業トップ500社のうち179社が参加
- 21世紀海上シルクロード（中国沿岸部から東南アジア、南アジア、アラビア半島、アフリカ東岸を結ぶ＝一路）：民営企業トップ500社のうち167社が参加

「一帯一路」に参加した民営企業

産業分類	企業数
製造業	110
建築業	20
総合	13
不動産業	12
小売業	7
ビジネスサービス業	5
ソフトウェア・情報サービス業	2
農業	2
倉庫業、インターネット・関連サービス、ガス生産・供給業、文化芸術業、郵政業、石炭採掘・洗浄業、非鉄金属採鉱業、卸売業	各1

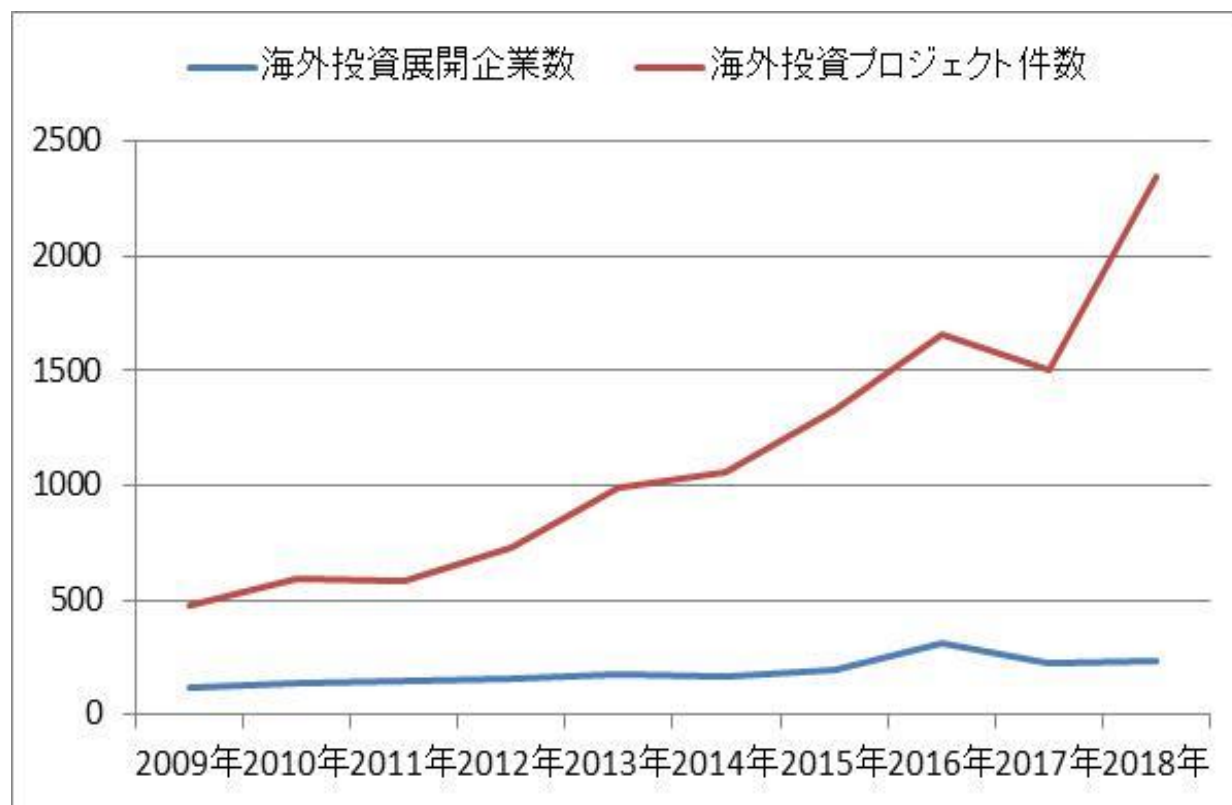
出典：全国工商連経済部

民営企業トップ500の輸出状況



出典：全国工商連経済部

民営企業トップ500社の海外投資状況



出典：全国工商連経済部

コロナ後の「一帯一路」

- ポストコロナの世界はグローバル化が退潮し国家が全面に出てくる
- 「一帯一路」（中国のグローバル化構想）の見直し⇒国内回帰、内需拡大

次世代情報技術に活路

- 次世代情報技術が新型コロナウイルスの予防管理や生産・業務の再開を積極的に推し進めた（工業・情報化部）
- 5Gの開発加速の推進や産業のデジタル化など投資の拡大を表明（同）

情報通信分野で「一帯一路」を推進

- 5G、モノのインターネット、クラウドコンピューティング、情報技術サービス、ビッグデータ、人工知能、4K映像等の技術発展に歩調を合わせて「一帯一路」沿線国家との協力を強化するとともに、関連する国際標準の制定を共同で行う。
- 中国の通信運営企業が「一帯一路」沿線国家の情報通信ネットワークの建設・運営に参加する。
(工業・情報化部)

航空宇宙産業と「一帯一路」

- 「空中シルクロード連盟」：2019年10月設立。
「一帯一路」沿線国家の航空インフラ建設、航空ネットワークの構築、航空製品の貿易が柱。
「陸と海のシルクロード」から「陸と海と空のシルクロード」に拡張へ（中国航空工業集团有限公司等が発起人）
- 「“一帯一路” 航天創新連盟」：2017年4月設立、宇宙分野の国際交流協力のプラットフォーム。6大陸21カ国の63の大学や研究開発機関、企業等が加盟。「宇宙強国」建設めざす。

「中国国有中央企業のイノベーション と「一帯一路」刊行！

